

平成21年度

特別研修Ⅱ

ご案内

障がい者支援施設 管理者・職員皆様
利用者保護者皆様

平成21年度 特別研修Ⅱ 実行委員会

夏の総選挙の結果を受けて誕生した新政権は、選挙戦を通じて掲げた「マニフェスト」に基づき、各政策課題に対して矢継ぎ早に今後の方向性について国民向けの発表を行っているところであります。そうした中で、障がい者福祉施策に関して、厚生労働大臣は現行の「障害者自立支援法」の廃止の方向性を明確にしています。平成18年施行された同法の問題点については、応益負担の考え方や障害程度区分に関連する問題など各方面から種々指摘されてきましたが、新政権が成立を目指す(仮称)「障がい者総合福祉法」が、公表されている基本理念を受けて具体的な施策としてどうなっていくのか、また、国連障害者の権利に関する条約との関連性などいまだその行へ不透明といったところです。

そこで、本研修会では、各政党のご協力を得て本年8月10日に開催した緊急フォーラムを受けて、この国が目指すべき障がい者福祉施策に関して改めて「北海道発の提言」を発信するべく企画いたしました。現行の障害者自立支援法が所謂「郵政選挙」のどさくさに紛れるような形で成立し、当事者のみならず保護者や支援従事者の声が反映されなかった点を踏まえ、二度と同じ轍を踏まない為にも多くの皆さんにご参集いただき、今後求められる障がい者福祉施策の課題について理解を深めたいと考えております。多数の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

テーマ 「チャンス到来！！障がい者福祉施策の改革を目指して
～真の共生社会を実現するために～北海道からの提言～」

日時 平成21年11月26日(木) 9時30分～16時30分
場所 北海道社会福祉総合センター かでの2・7(1階ホール)
定員 500名
参加費 2000円(参加負担金1400円・昼食代600円)

主催 平成21年度特別研修Ⅱ実行委員会

問合せ ノビロ学園(遠藤・竹田)
011-887-3300

平成21年度 特別研修Ⅱ

「チャンス到来!! 障がい者福祉施策の改革を目指して
～真の共生社会を実現するために～北海道からの提言～」

平成21年11月26日（木曜日）

9:30 受付（1階ホール入口）

9:45 開会

10:00 講演

『明日を託せる（仮称）「障がい者総合福祉法」の制定に向けて』

講師 河原 雄一 氏（日本知的障害福祉協会政策委員会副委員長）
（神奈川県 湘南セシリア 施設長）

11:30 休憩（昼食）

12:30 パネルディスカッション

『真の共生社会を実現する為に

～北海道発 明日の障がい者福祉施策への提言～』

パネリスト 北海道知的障がい福祉協会政策委員

橘 文也 光増昌久 寺尾孝士 山崎千恵美 荒 洋一

今井正昭 遠藤光博 浜田 悟 森本千尋 山本家弘

進行 光増昌久（北海道知的障がい福祉協会政策委員長）

コメンテーター 民主党北海道本部関連政策担当者〔調整中〕

※保護者の皆様のご意見も広くいただきたく、指定討論者等も含めて、時間の設定をさせていただいております。

また、提言された内容については、8月10日緊急フォーラムにご出席いただいた各政党に、障害福祉施策への提言としてお届けする予定であります。

16:30 閉会